

平成26年度(第2回)「国有林モニターアンケート調査結果」の概要について

国有林を開かれた「国民の森林」とするために、国有林モニターにご登録いただいた皆様からご意見やご要望をお聴きするため、アンケート調査を実施しましたのでご紹介します。

いただきましたご意見については、国有林野の管理経営や広報活動の参考として、今後の近畿中国森林管理局の各種取組に活かしていきます。ご協力ありがとうございました。

1 調査時期	平成26年12月～平成27年1月
2 調査対象者	国有林モニター 65名
3 調査方法	アンケート用紙の郵送による回答、HP上での回答
4 回収状況	アンケート依頼 65名 アンケートの回答 52名 アンケート回答率 80%
5 モニターの配置状況	管内、各府県ごとに、1～19名。

6 モニターの構成

区分	男性	女性	計
20代	2	2	4
30代	4	5	9
40代	8	7	15
50代	8	6	14
60代上	17	6	23
計	39	26	65

7 アンケート結果と意見(概要)

- (1) シカによる森林被害の認知度について、「新植地の被害や樹皮被害」(81%)、「植生の単純化や生物多様性の低下」(75%)、「下層植生の消失に伴う山腹崩壊被害」(75%)という結果となりました。なお、地域間、男女別、年代間における認知度の差は認められませんでした。
- (2) シカの食害により裸地化した森林を再生する取組について、半数の方がその取組を見聞きされており、「被害がとても深刻だった」、「被害対策は省庁間で連携した取組が必要」などのご感想をいただきました。
- (3) シカ生息地における森林の若返りを図るための防除対策について、67%の方が「地球温暖化防止機能の発揮等のためにはやむを得ない」という回答でした。また、再造林、防除対策、動植物の保護について、それぞれがバランスを保ちながら行っていくことの必要性等についてご意見をいただきました。
- (4) シカ被害を減少させるために必要と考えられる取組として、「野生鳥獣肉の加工施設や流通経路の確保」(28%)、「国や地方自治体による狩猟者の新規育成」(22%)に高い関心が寄せられました。
- (5) シカ被害対策における個体数管理(捕獲)について、「地域が一体となり農地周辺だけでなく国有林等の森林でも捕獲等を行うべき」(38%)、「シカの生息域である森林から重点的に行うべき」(23%)となり、森林での捕獲に高い期待が寄せられている結果となりました。
- (6) 近畿中国森林管理局が行う個体数調整や効果的なシカ被害対策に係る技術開発について、「地域と連携した個体数調整(わな等による捕獲)」(33%)に最も期待が寄せられていました。また、避妊手術により個体数の増加を抑止する取組等へのご意見がありました。
- (7) 効果的なシカ被害対策技術の開発、普及等への取組について、「国有林が率先して取組むべき」とする回答が59%を占めていました。
- (8) 鳥獣被害対策全般に係る意見として、「鳥獣被害は地域差があるため、国が全国的に対策を講じていくことが必要」、「ジビエ料理の普及が必要」、「狩猟者となるためのプロセスが困難」、「人間と鳥獣の共存が必要」など様々な視点からのご意見をいただきました。
- (9) 我が国の木材自給率について、62%の方が「自給率が低い(国産材をもっと使うべき)」という回答をいただき、木材自給率の適正值については、40～80%未満とする回答が半数以上を占めていました。
- (10) 「木づかい運動」という言葉をご存知であった方は半数以下であり、身近で「木育」の取組が行われていることを認識されている方はわずか14%という結果でした。

- (11) 国や地方公共団体の公共施設や設備への木材利用について、木造化に賛成する回答が76%を占めており、木造化は不用とする回答はありませんでした。
- (12) 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会における主要施設等への木材利用について、「日本の文化として木の良さを感じてもらいたい」、「国産材のPRの場にもなり、林業への関心が高まることへ期待」、「オリンピック終了後に木材を利用した施設等を地方での利活用」などの意見、要望が寄せられました。
- (13) 半数以上の方が過去にモニター会議へ参加されていますが、参加されなかった方の理由として、「参加しなかったが、都合がつかなかった」、「開催場所が遠方であった」とする回答がほとんどでした。
- (14) 20～30代の世代に国有林に関心を持ってもらうための取組として、「インターネット等を活用した広報活動」、「大学やNPO等との連携によるモニター募集」、「森林に価値を見出せる大人に育てていくために、子供を持つ大人をターゲットとして取組を展開」、「モニターの報酬を上げる」などの意見、提案をいただきました。
- (15) これまでのモニター活動で、森林・林業・国有林等に対する考え方が変わったこととして、「各種報道等で森林・林業への取組に関心が持てるようになった」、「森林ボランティア活動に参加するようになった」、「森林が持つ公益的機能の重要性を考えるようになった」、「これまでのモニター活動の経験等を踏まえ、自らが考え活動したい思いがある」などの回答をいただきました。
一方で、「広報誌等の情報だけでは森林等への関心や理解は深まらない」、「自然災害や森と海の関係について、もっと深い情報が欲しかった」などの回答もいただきました。
- (16) その他の意見として、「自然災害への対策強化」、「森林、林業、木材産業の積極的なPR」、「民有林と国有林が連携した森林保全対策の推進」などの意見、要望が寄せられました。